



2022年3月期決算説明会資料

May 12, 2022

免責事項

- ◆ 本資料は、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド（以下：当社）の業界動向、事業内容について、当社による現時点における予定、推定、見込又は予想に基づいた将来展望についても言及しています。
- ◆ これらの将来展望に関する表明の中には、様々なリスクや不確実性が内在します。すでに知られたもしくは未だに知られていないリスク、不確実性その他の要因が、将来の展望に関する表明に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性があります。
- ◆ 当社の実際の将来における事業内容や業績等は、本資料に記載されている将来展望と異なる場合があります。
- ◆ 本資料における将来展望に関する表明は、**2022年5月12日**現在において利用可能な情報に基づいて当社によりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して、将来展望に関するいかなる表明の記載も更新し、変更するものではありません。

INDEX

— 01 · 2022年3月期実績

1. earnings result
2. activities-by segments
3. activities-media traffic
4. activities-solution
5. activities-by type of revenue
6. activities-by company
7. activities-capex & EBITDA
8. activities-equity ratio
9. activities-shareholder
10. activities-shareholder return

— 03 · APPENDIX

1. skill matrix
2. financial results: income statement
3. financial results: balance sheet items
4. financial results: sales by segment
5. financial results: fixed expenses

— 02 · 2023年3月期計画

1. forecast
2. forecast-strategy for 40% CAGR
3. forecast-by segments
4. forecast-capex & EBITDA
5. forecast-by type of revenue
6. forecast-by company
7. forecast-media business
8. forecast-media & toC solution
9. forecast financial services
10. forecast-solution business
11. forecast-toB system solution
12. forecast-toC solution/non-financial services
13. forecast-by quarter
14. forecast-shareholder return
15. sustainability
16. sustainability-management
17. summary

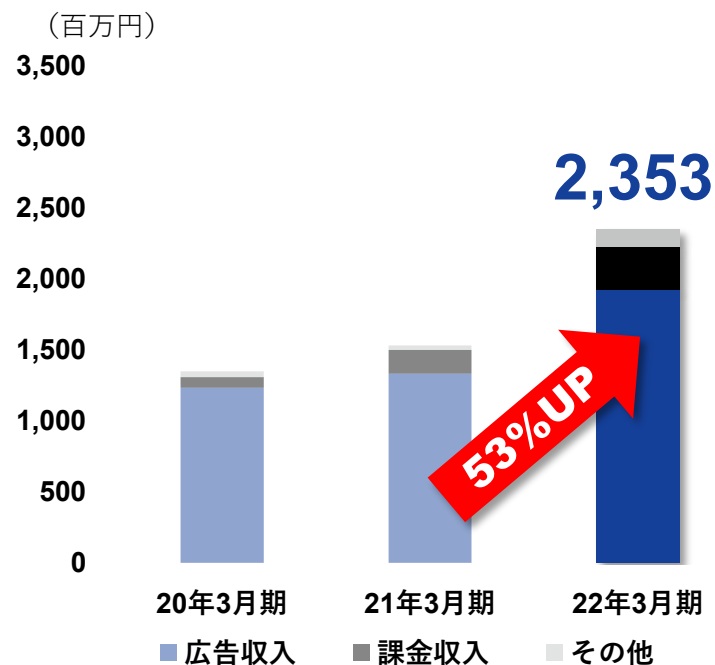
売上高「**31.8%増**」 営業利益「**15.2%増**」
上場来4期連続で過去最高益を更新

(百万円)	20年3月期	21年3月期	22年3月期	
	(連結)	(連結)	(連結)	前期比
売上高	2,790	4,158	5,482	+31.8%
営業利益	523	759	874	+15.2%
営業利益率	18.8%	18.3%	16.0%	-2.3ポイント
経常利益	504	734	828	+12.8%
親会社帰属純利益	447	564	696	+23.3%
EBITDA	861	1,280	1,539	+20.3%
1株当たり利益 (円)	34.38	40.97	47.26	+6.29円
1株当たり配当 (円)	16.00	18.00	24.00	+6.00円

子会社の下振れを背景にソリューション事業が減速するも、
両事業ともに増収を達成して最高益更新を継続

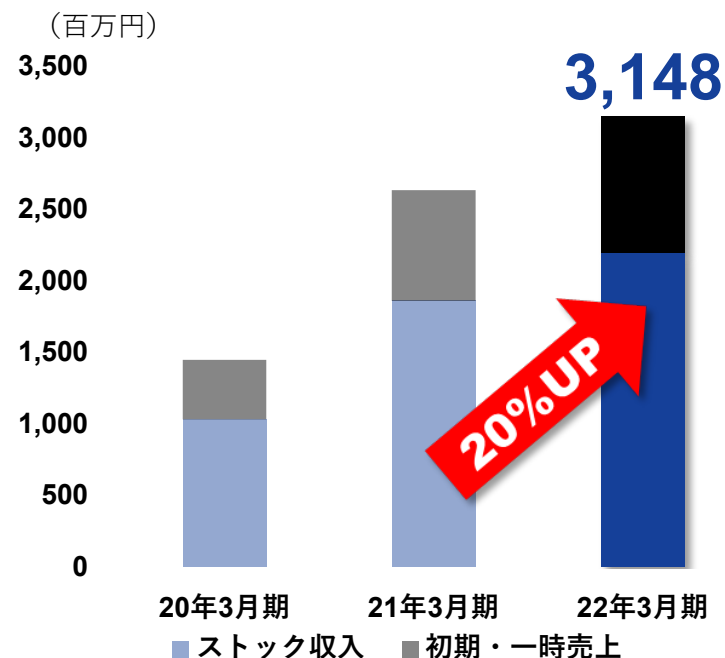
MEDIA

広告宣伝等も活用しながらスケールを拡大
課金サービスを拡充。課金収入は急増



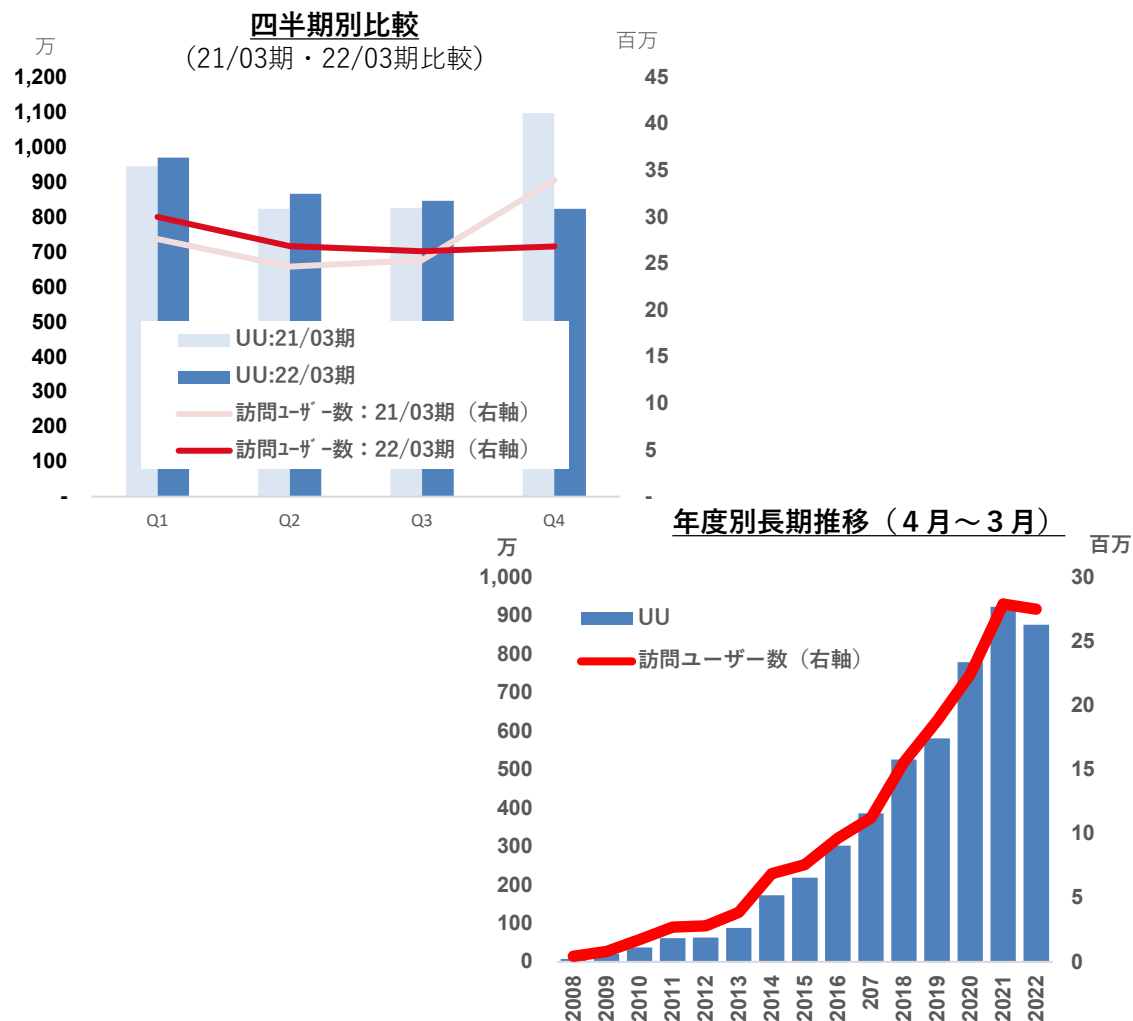
SOLUTION

初期・一時売上は全体の3割で安定的に拡大
次期以降のストック売上を牽引



※ 課金サービスのOEM提供分は「その他」に区分

Q4の急激な市況悪化の影響を受けつつも、 UU数・訪問ユーザー数は高水準を維持

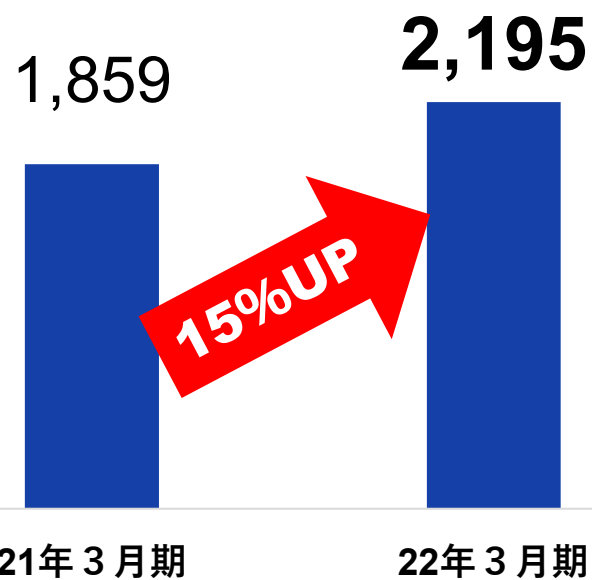


- 22年3月期通年の平均月間UU数は前期比46万人減の876万人。訪問ユーザー数は、同38万人減の2,751万人
- Q1～Q3はUU数、訪問ユーザー数ともに前期水準を上回って推移したものの、Q4は市場が加熱した前期から一転して、急激な市況悪化の煽りを受けて減少
- 結果、通期での平均月間UU数、同訪問ユーザー数は前期を割り込んだものの、高水準を維持

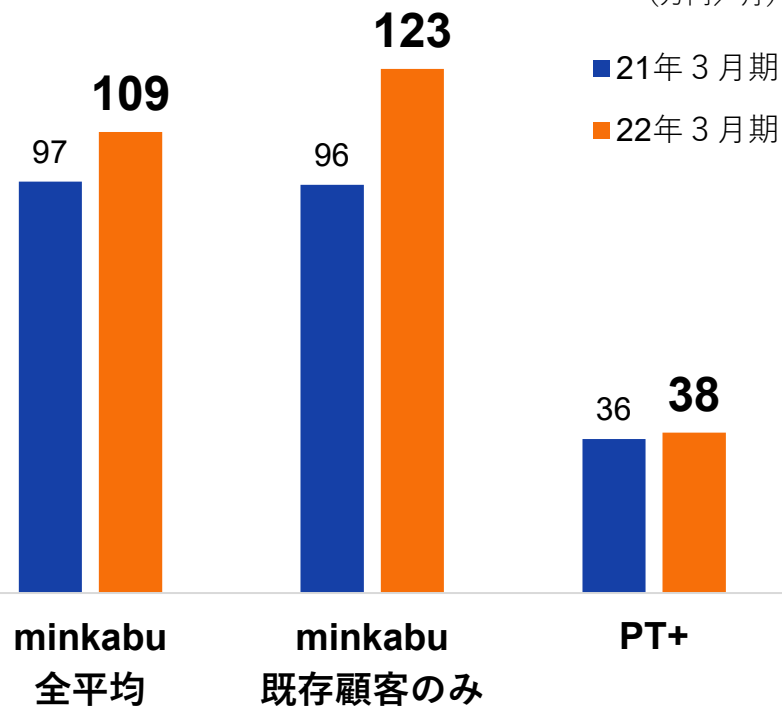
ソリューション事業のMRR・ARPUは堅調に拡大

ソリューション・ストック収入
通期

(百万円)

ソリューション・ARPU
通期

(万円/月)



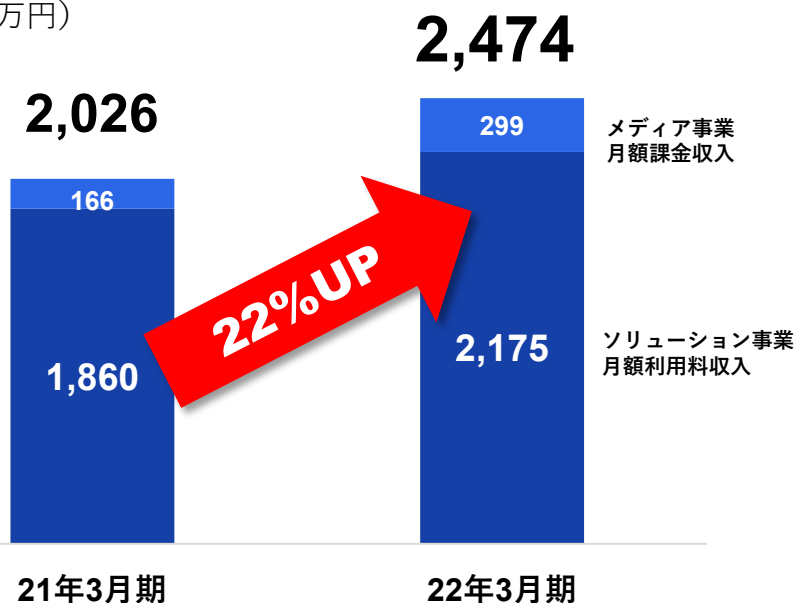
再現性が高い収益構造※を堅持して拡大

※サブスクリプション収入+広告収入

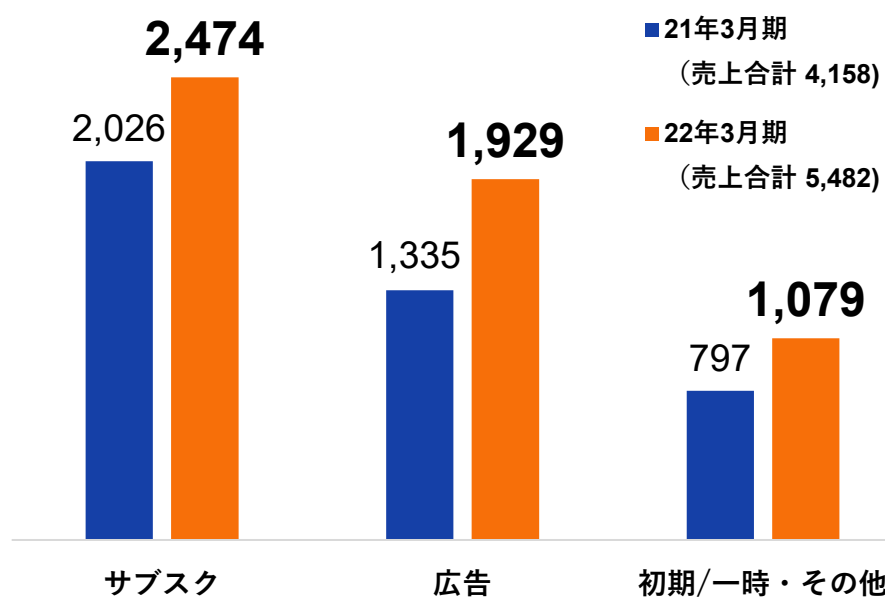
サブスクリプション収入は、メディア事業の月額課金収入+ソリューション事業の月額利用料収入

サブスクリプション売上

(百万円)



売上区分別内訳

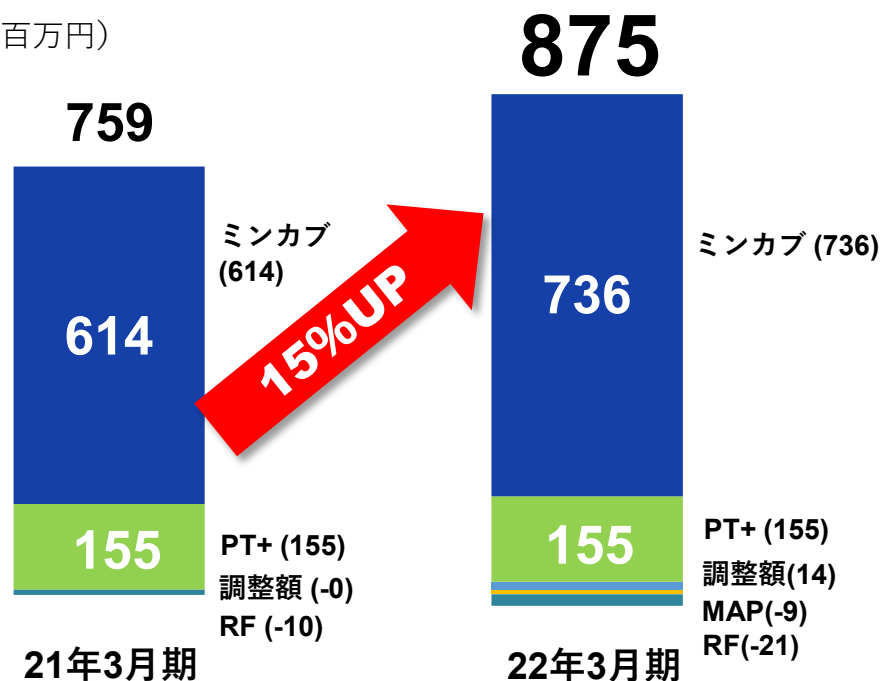


注1. 百万円未満四捨五入
注2. セグメント間取引控除後売上高

子会社の利益貢献が遅延も、サービスへの高需要を確認 グループシナジーの加速に向け新たな統合フェーズへ

営業利益内訳

(百万円)



- 単体は対計画上振れも、子会社の下振れが営業利益率の圧迫要因に
- 一方、子会社サービスへの市場ニーズは確認できており、シナジー加速に向け、持分の引上げやグループ内再編、共同プロジェクトの推進等、よりシームレスな統合フェーズへの移行に着手

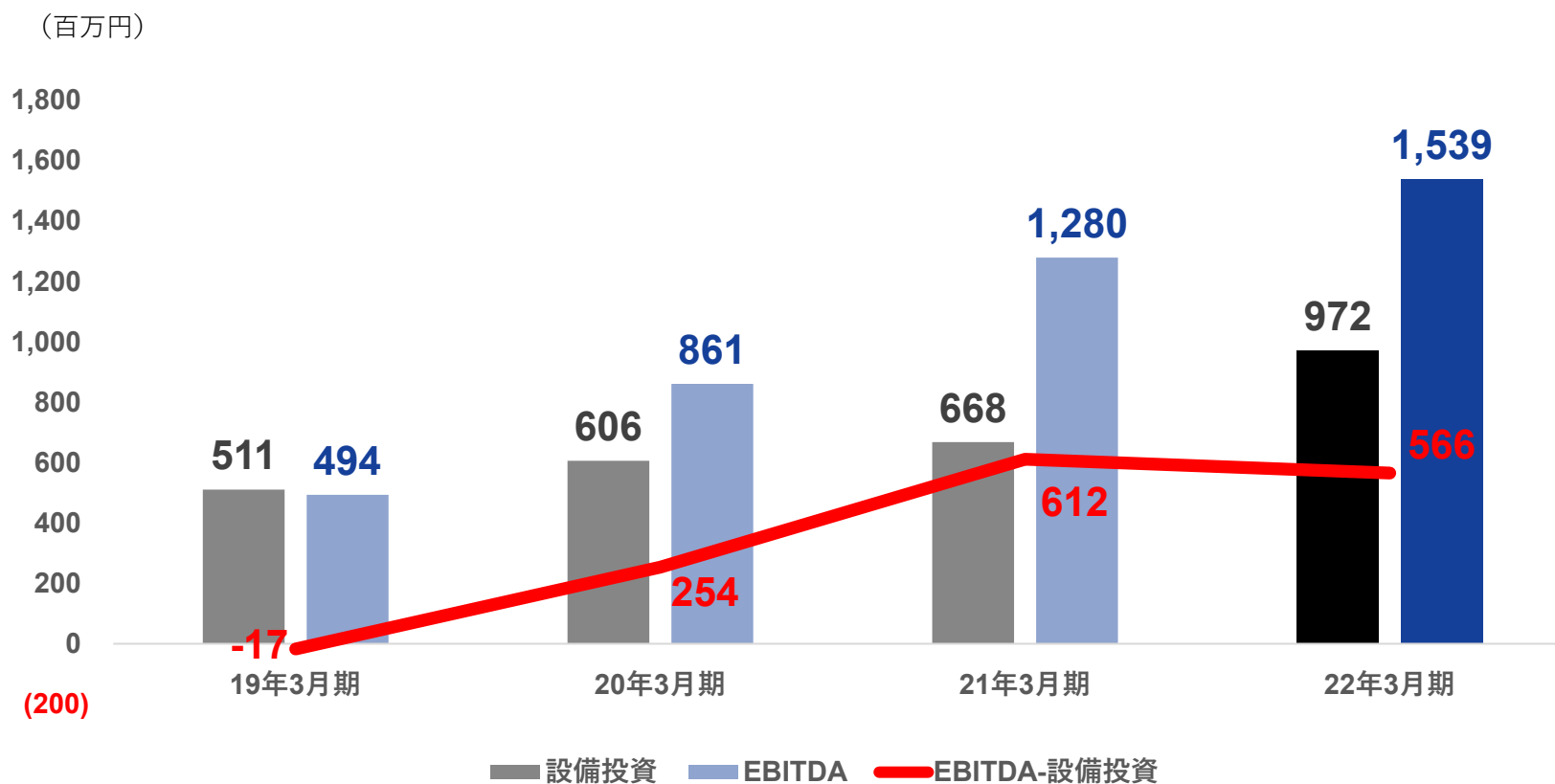
【連結子会社の連結営業利益貢献額内訳】

(百万円)	2021年3月期	2022年3月期
Prop Tech plus (PT+)	155	155
ロボット投信 (RF)	△10	△21
ミンカブ アセットパートナーズ (MAP)	—	△9
連結営業利益貢献合計	145	125
その他連結調整	△0	14

注. 各子会社はのれん、顧客資産等の償却控除後利益

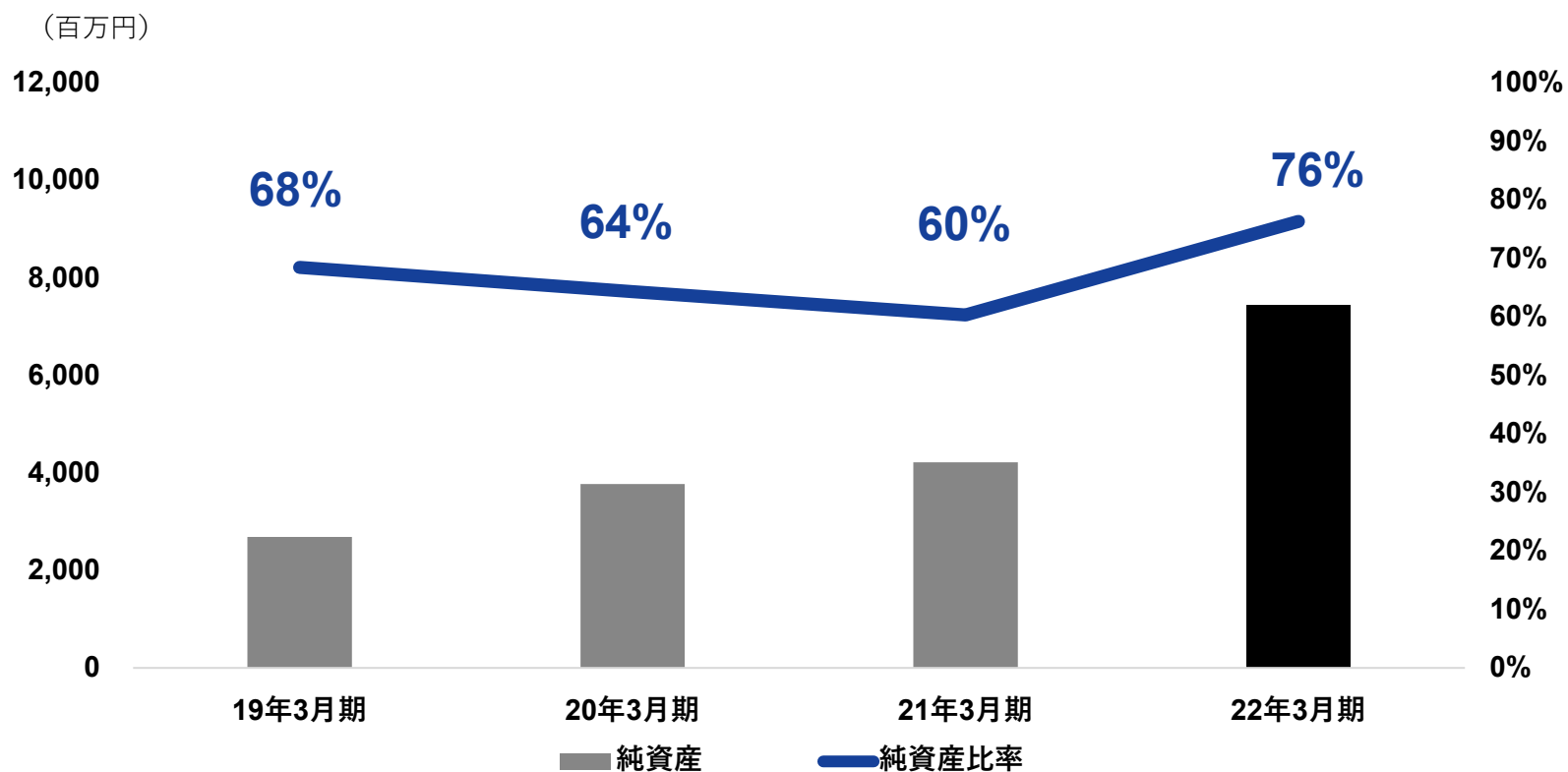
EBITDAの安定成長下で成長に向けた投資を継続

22年3月期は本社移転に伴う設備投資により、
フリーキャッシュフローが一時的に減少



注. 19年3月期は連結子会社を有していないため個別数値を記載しております。

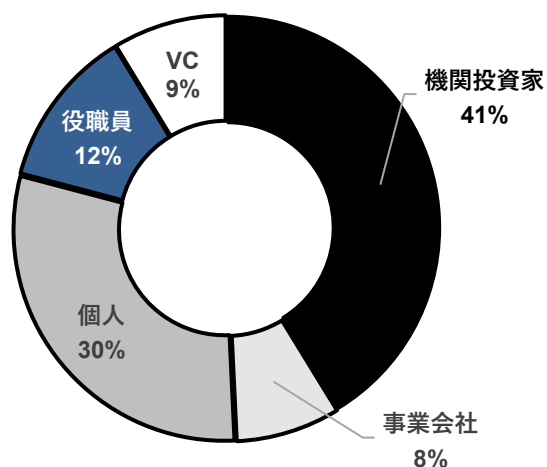
増資と増益により純資産比率が向上
強固な財務基盤を背景に事業拡大に向けた積極投資を継続



注. 2019年3月期は連結子会社を有していないため個別数値を記載しております。

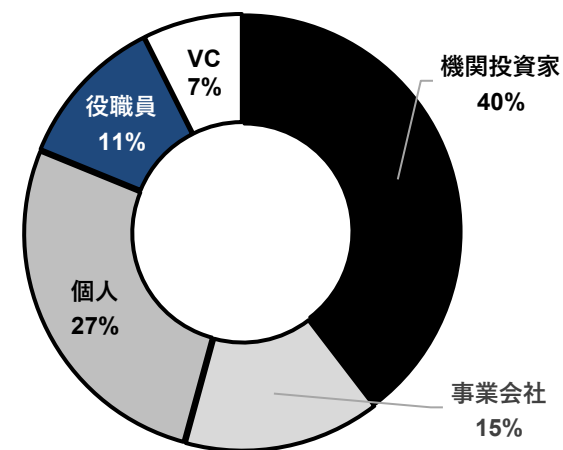
日経・QUICKへの第三者割当増資により安定株主の構成比が拡大

21年3月末



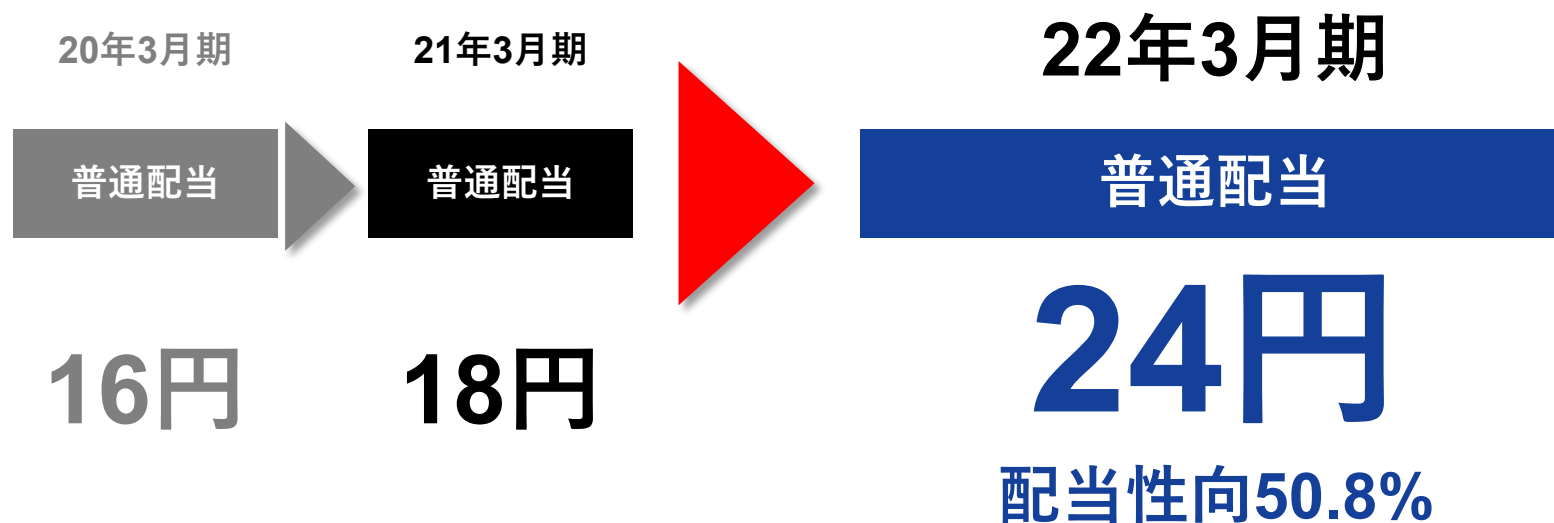
株主名	株数	持分比率
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,619,400	11.7%
瓜生 憲	1,245,000	9.0%
ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社	980,300	7.1%
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	808,599	5.9%
FinTechビジネスイノベーション投資事業有限責任組合	681,800	4.9%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	582,900	4.2%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口9)	509,200	3.7%
大塚 至高	410,000	3.0%
高田 隆太郎	288,000	2.1%
日本ガスライン株式会社	260,000	1.9%
上位10位合計	7,385,199	53.4%
発行済み株数合計	13,819,700	

22年3月末



株主名	株数	持分比率
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	1,856,300	12.5%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,560,800	10.5%
瓜生 憲	1,245,000	8.4%
ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社	980,300	6.6%
FinTechビジネスイノベーション投資事業有限責任組合	646,800	4.3%
株式会社QUICK	617,200	4.1%
株式会社日本経済新聞社政策投資口	462,900	3.1%
大塚 至高	404,000	2.7%
株式会社日本カストディ銀行 (証券投資信託口)	378,200	2.5%
高田 隆太郎	288,000	1.9%
上位10位合計	8,439,500	56.6%
発行済み株数合計	14,907,700	

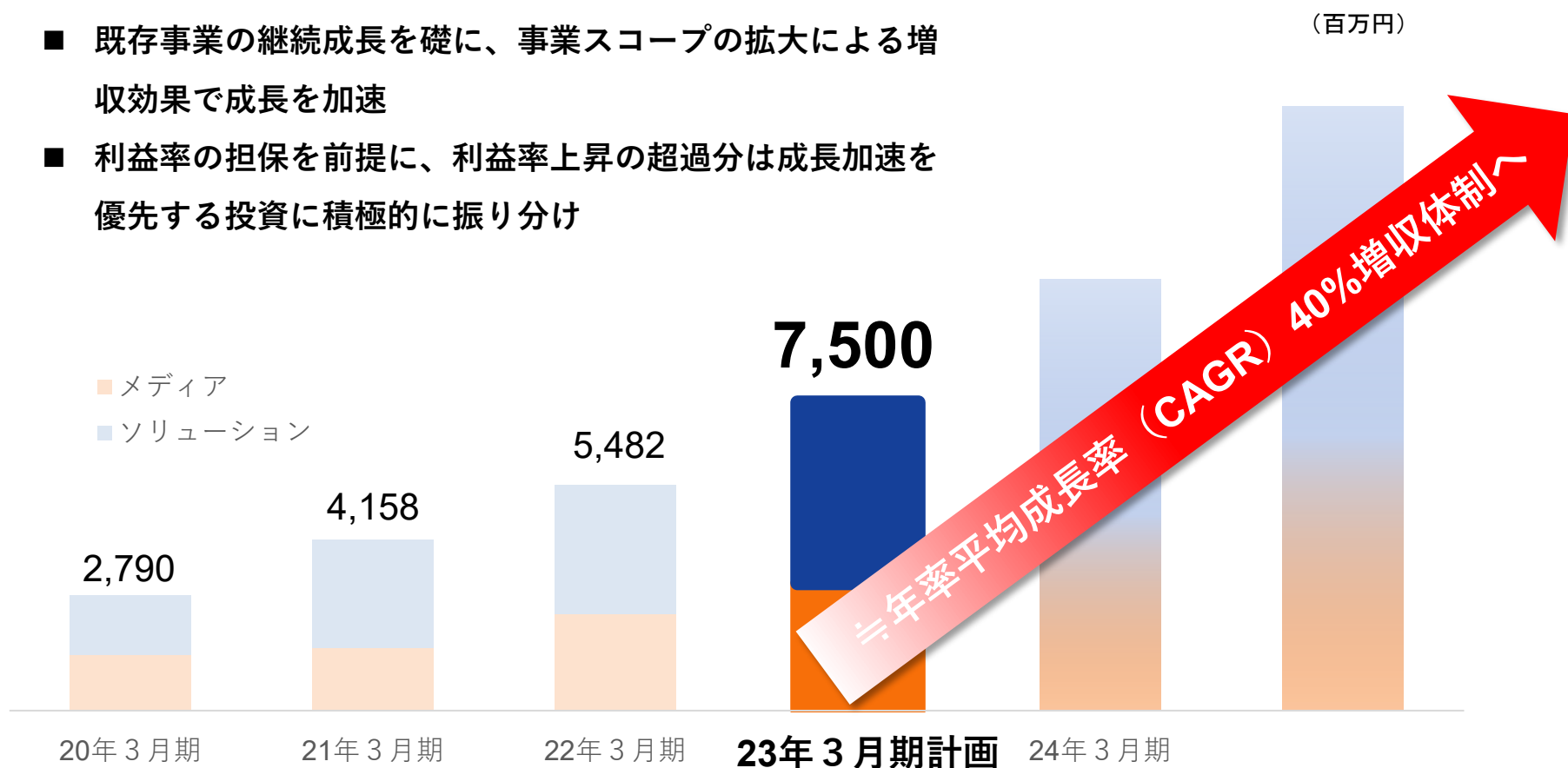
連結配当性向**50%超**にて配当を実施
強固な事業モデルを背景に積極的な投資と株主還元を継続



9月末日及び翌年3月末日現在で
当社株式500株（5单元）以上保有者を対象に
プレミアム優待倶楽部ポイントを進呈する株主優待も継続

売上高100億円超体制へのラストステップストーン

- 既存事業の継続成長を礎に、事業スコープの拡大による増収効果で成長を加速
- 利益率の担保を前提に、利益率上昇の超過分は成長加速を優先する投資に積極的に振り分け

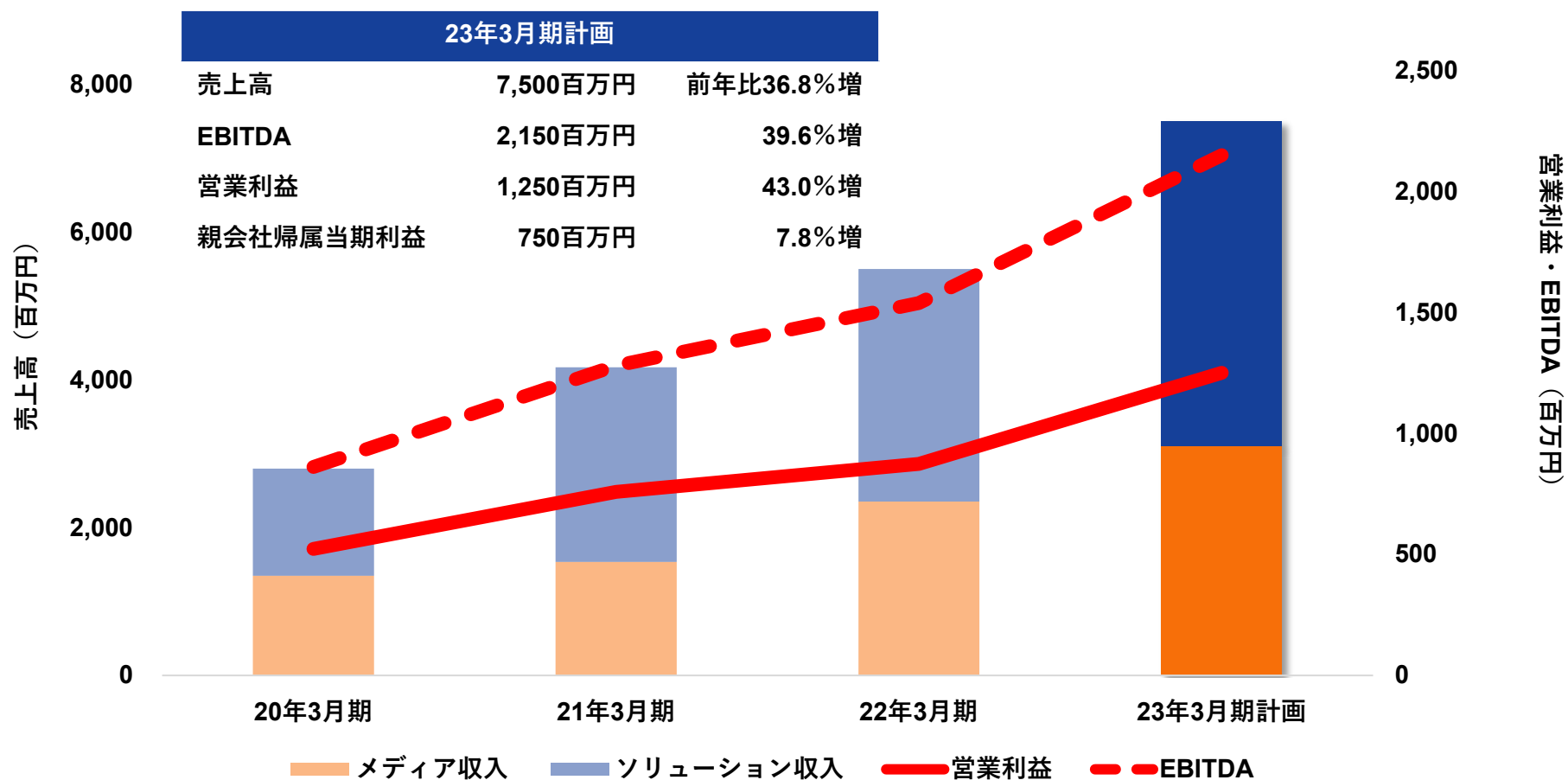


注1. 2023年3月期は以降は計画値、又は見通し値を記載しております。

注2. 計画値及び見通し値において将来のM&A等による影響は考慮していません。

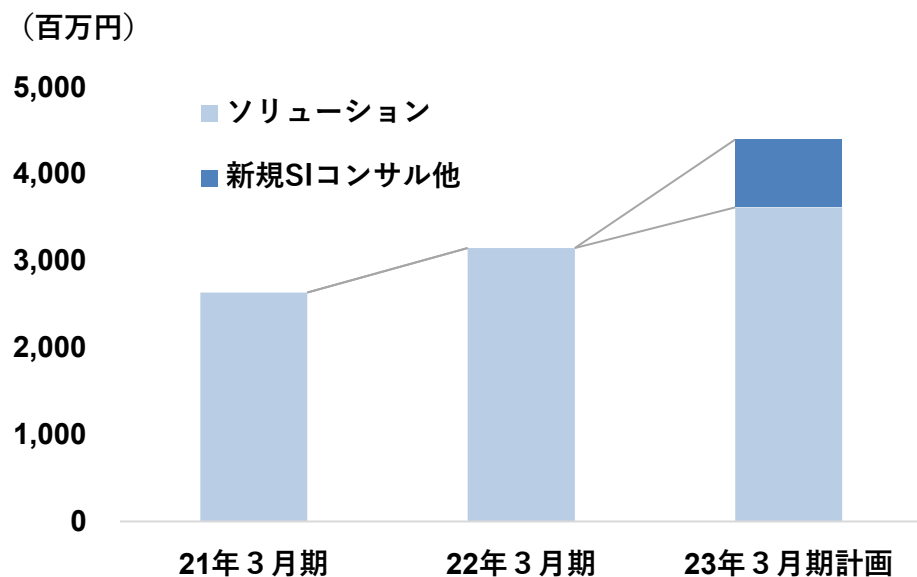
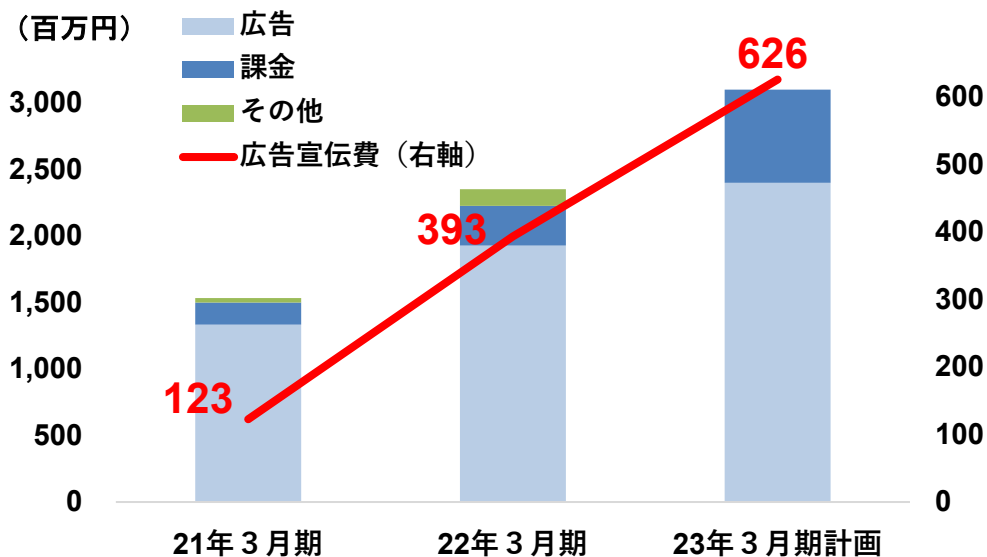
23年3月期売上高75億円・営業利益12.5億円を計画

親会社帰属当期純利益は前期税効果計上額からの反動を反映



①広告宣伝の活用 ②SIソリューションへの参入 ③大型案件の獲得
 スケール x スコープでCAGR40%達成へ

メディア事業では、前期からリスティング等、広告施策を段階的に積極化し、これまでに有効性を確認。今後、更に広告施策を加速させ、スケール拡大の速度を高める

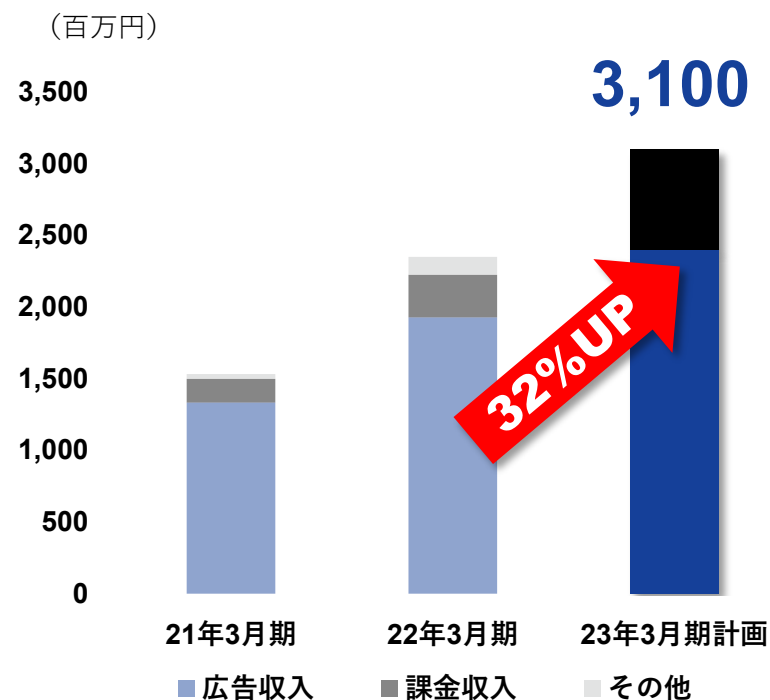


ソリューション事業では、新規システム系ソリューションへの参入及び既存情報ソリューションでの大型案件獲得により、スケールを伴うスコープ拡大を目指す

スケール x スコープ拡大戦略を反映

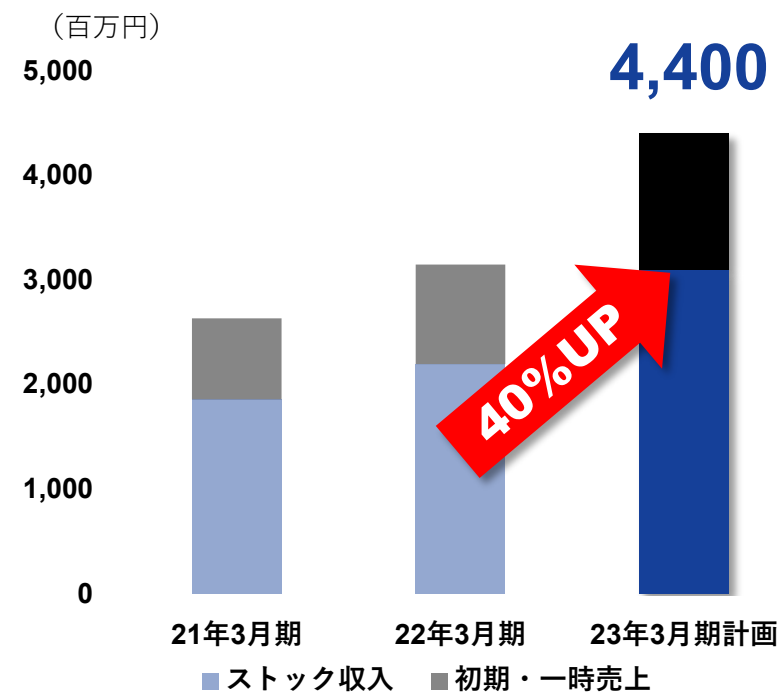
MEDIA

サブスク型の課金収入比率は倍増を計画
 広告宣伝効果も加味
 マーケティング施策は更に加速させる可能性も

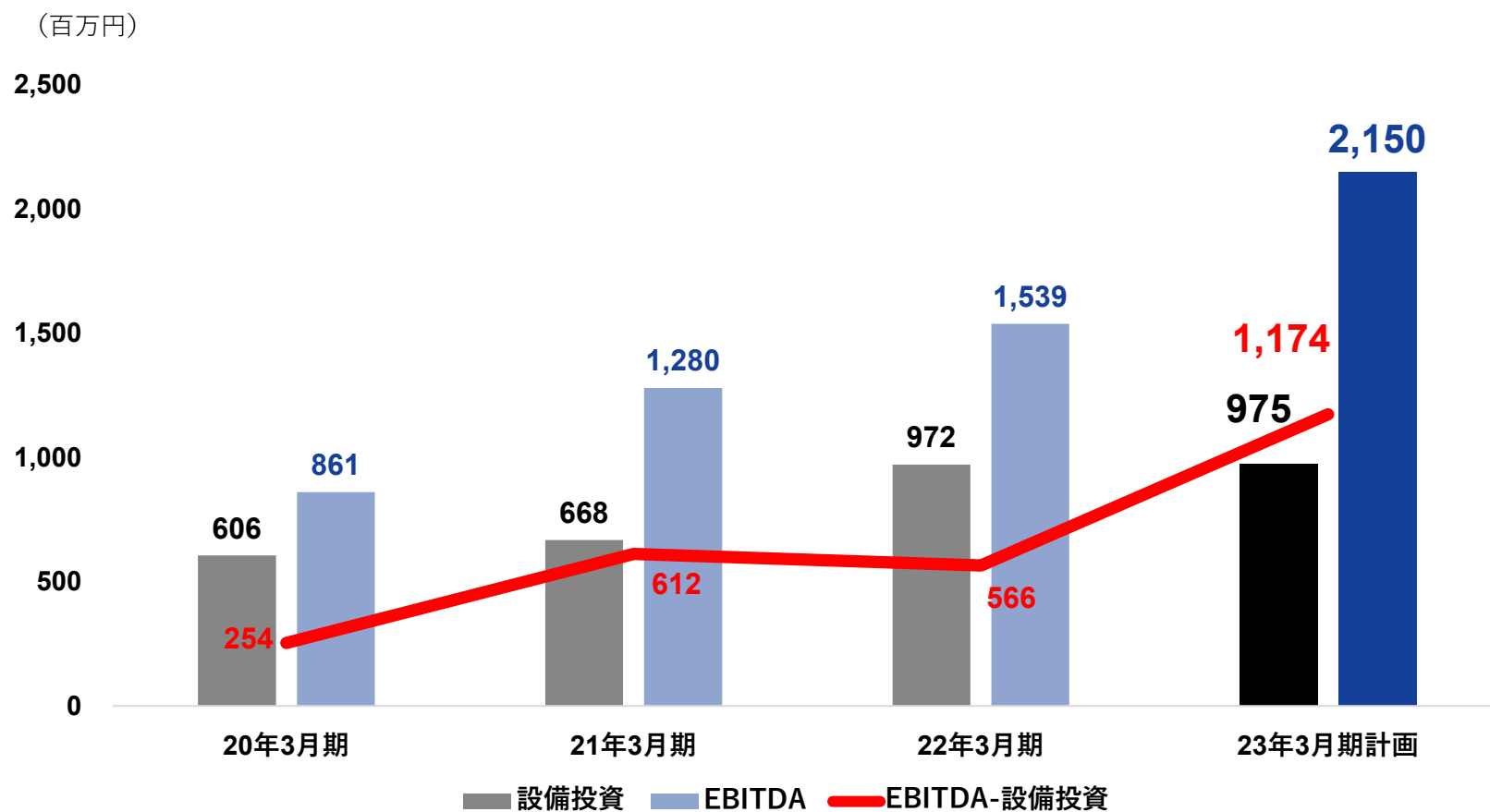


SOLUTION

情報系では大型案件の獲得を反映
 新規分野（システム系ソリューションやフィナンシャルサービス等）は下期以降の寄与を想定



積極投資を継続しつつ、フリーキャッシュフローを拡大



メディアの課金収入の増加、 ソリューションの月額利用料の安定成長を計画

サブスク売上※は前期比 **53%成長**

売上構成のサブスク占有率は
継続して上昇

(百万円)

3,800

2,474



53%UP

3,100



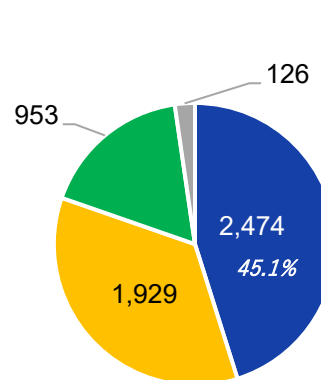
メディア事業
月額課金収入

ソリューション事業
月額利用料収入

22年3月期

23年3月期計画

(百万円)

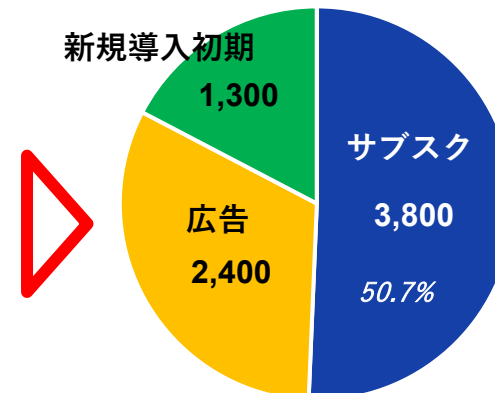


22年3月期

(売上合計5,428)

新規導入初期

1,300



23年3月期計画

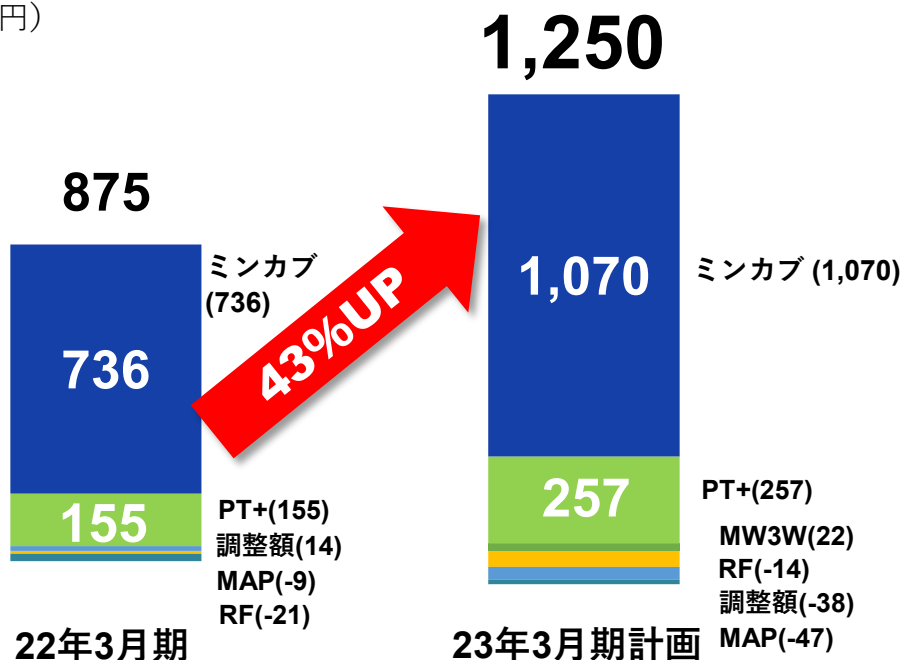
(売上合計7,500)

*メディア事業の月額課金収入+ソリューション事業の月額利用料収入

連結子会社は4社想定 グループ間連携を最適化し、子会社で15%程度の営業利益貢献を計画

会社別営業利益計画

(百万円)

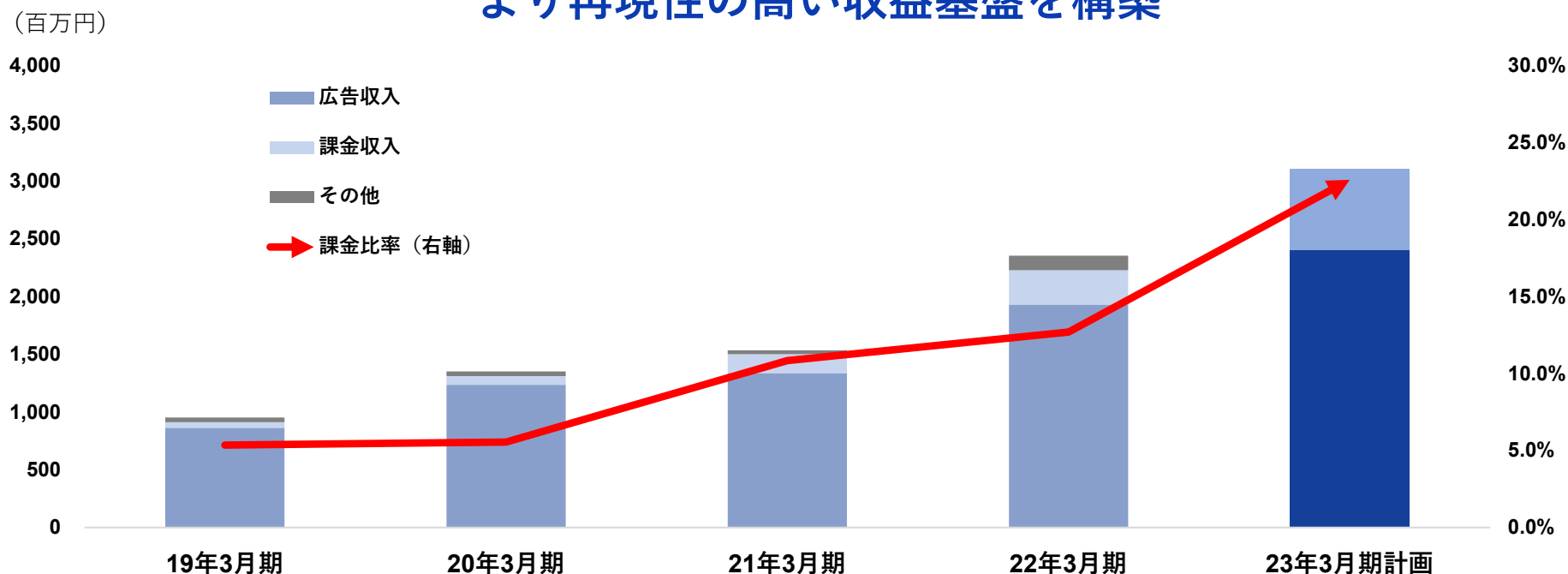


- PT+は22年3月期比で大幅増の貢献を計画
- RFは戦略転換も踏まえマイナス寄与計画も、22年3月期対比では改善見込み
- 金融商品仲介業のMAP及びNFT事業のMW3Wは立ち上げ期のため投資先行を考慮

注. 各子会社はのれん、顧客資産等の償却控除後利益

略称) 当社: ミンカブ、Prop Tech plus(株): PT+、ロボット投信(株): RF、(株)ミンカブアセットパートナーズ: MAP、(株)ミンカブWeb3ウォレット: MW3W

より再現性の高い収益基盤を構築



サブスク

自然増→マーケティング施策を本格化
短期間で効率的に潜在的ユーザーにアプローチ

- ターゲットに合った外部マーケティングを本格化
- OEM版も準備中 (NIKKEI ASSET PLANNER等)
- 金融商品仲介業やソリューション事業との連携で差別化

広告

証券市況に左右されにくい施策を強化
タッチポイント拡大で新たなユーザーを“層”で獲得

- 検索広告への露出強化による収益化策が安定化
- 資産形成層まで視野を広げる形で商品を追加展開
- 投資家向けでは株主向け広告 (SR) 等も導入

日経・QUICK・当社のデータ資産・ユーザー資産・ノウハウの融合による メディア事業シナジー

日経電子版×株探

日本株・米国株コンテンツ連携による日経電子版情報拡充
日経電子版ユーザを株探プレミアムへ送客強化



NIKKEI ID×MINKABU ASSET PLANNER (アセプラ)

22年夏、1,000万人の日経IDユーザへアセプラをOEM提供
日経・QUICK・当社の3社合同プロジェクトチームにより開発中



メディア、ソリューション、金融商品仲介業を有する当社グループだから可能な、
資産形成層が抱える課題を網羅的にサポートするアプローチで差別化を図る



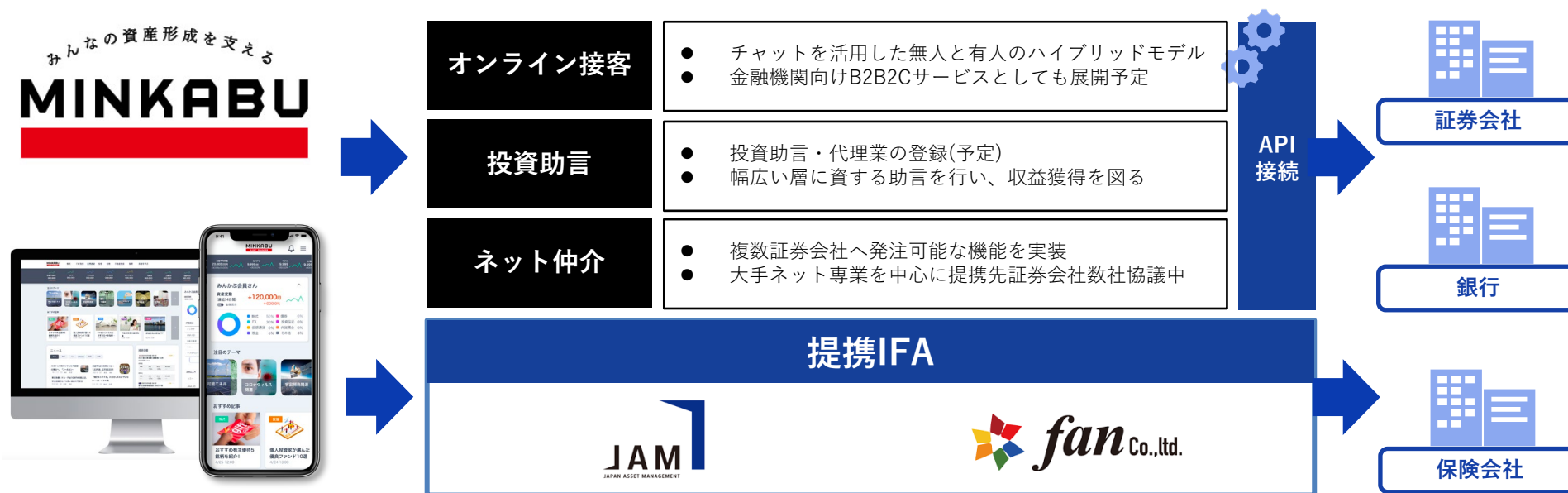
MINKABU

ASSET PARTNERS

900万人の資産形成層と金融機関中心に400社超の顧客基盤を有する当社グループならではの金融サービスを展開予定

※金融商品仲介業登録手続中

ロボット投信のロボアドバイザー・エンジンを活用した金融サービスを計画
学習コンテンツを提供する教育事業（MINKABU ACADEMY）、店舗事業（MINKABU SQUARE）も推進中



情報系ソリューションに加えてシステム系ソリューション領域に参入

(既存) 情報系ソリューション

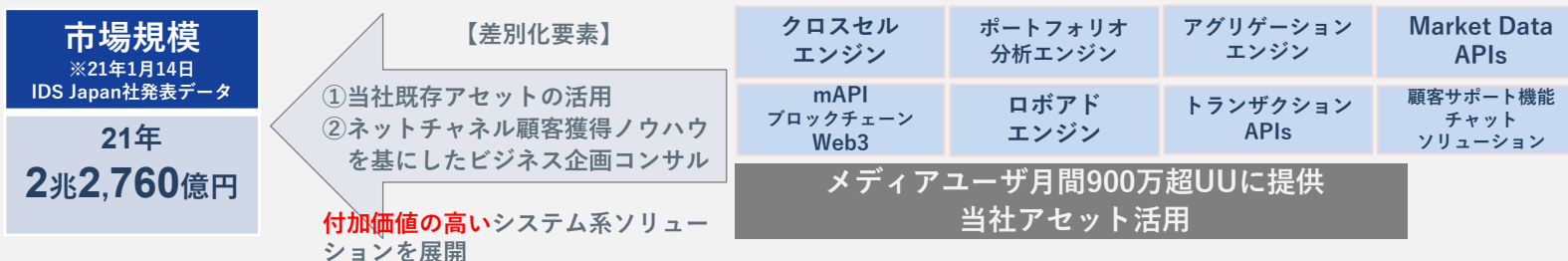
金融機関を中心とした顧客基盤に対する提供ソリューションの拡充に伴い**ARPUが急拡大**の見通し

※当期は見込値	19年3月期と22年3月期比 3か年の進捗	22年3月期と23年3月期比 1か年の進捗予想
顧客数	110%	変わらず
月額利用料売上	180%	150%

ネット証券：国内株式・米国株式情報分野で**メインベンダーのポジション**を確立＝安定収益源
総合証券・銀行：部分的ながらソリューション展開が本格化＝**成長余力大** (大手総合証券・メガバンク向けサービス受注)

(新規) システム系ソリューション

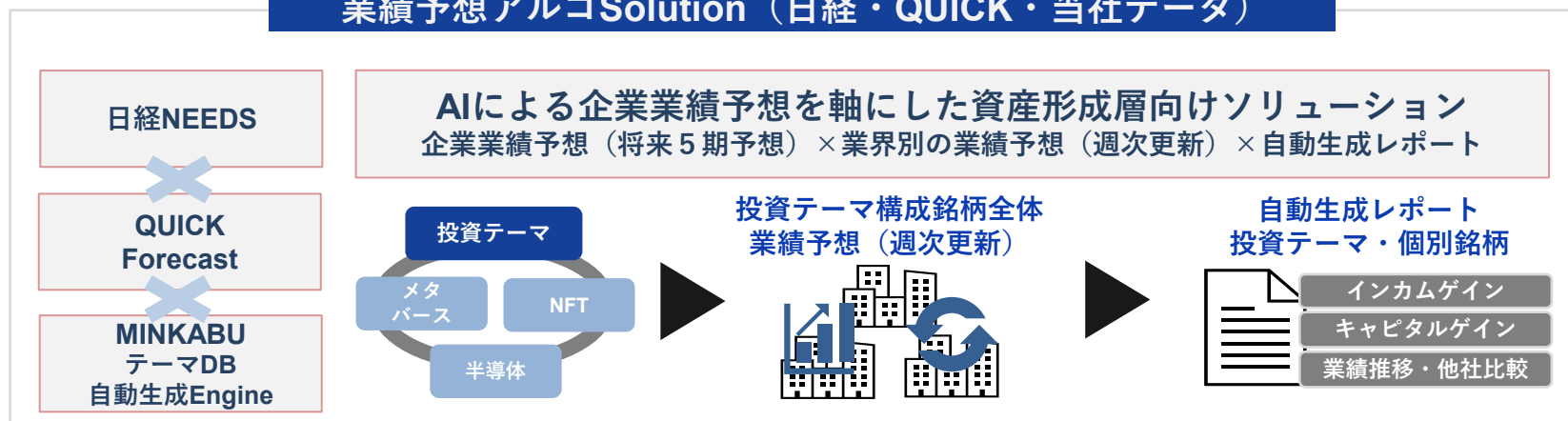
金融機関を中心とした顧客基盤に対して当社アセットを活用したシステム系ソリューションを展開
システム系ソリューションの追加により更なるARPU拡大を図る



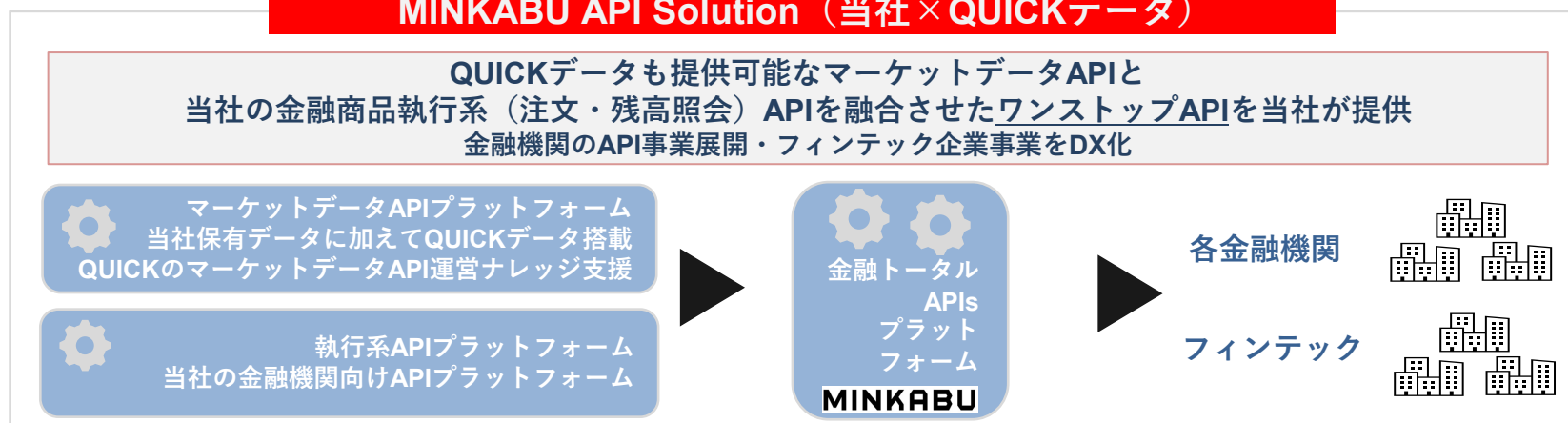
現時点で、23年3月期貢献案件として**売上1億円超の案件が3件受注見通し**
その他、銀行、大手ネット証券、大手総合証券を中心に複数案件協議中

日経・QUICK・当社のデータ資産・ノウハウの融合による 新ソリューション展開

業績予想アルゴSolution（日経・QUICK・当社データ）

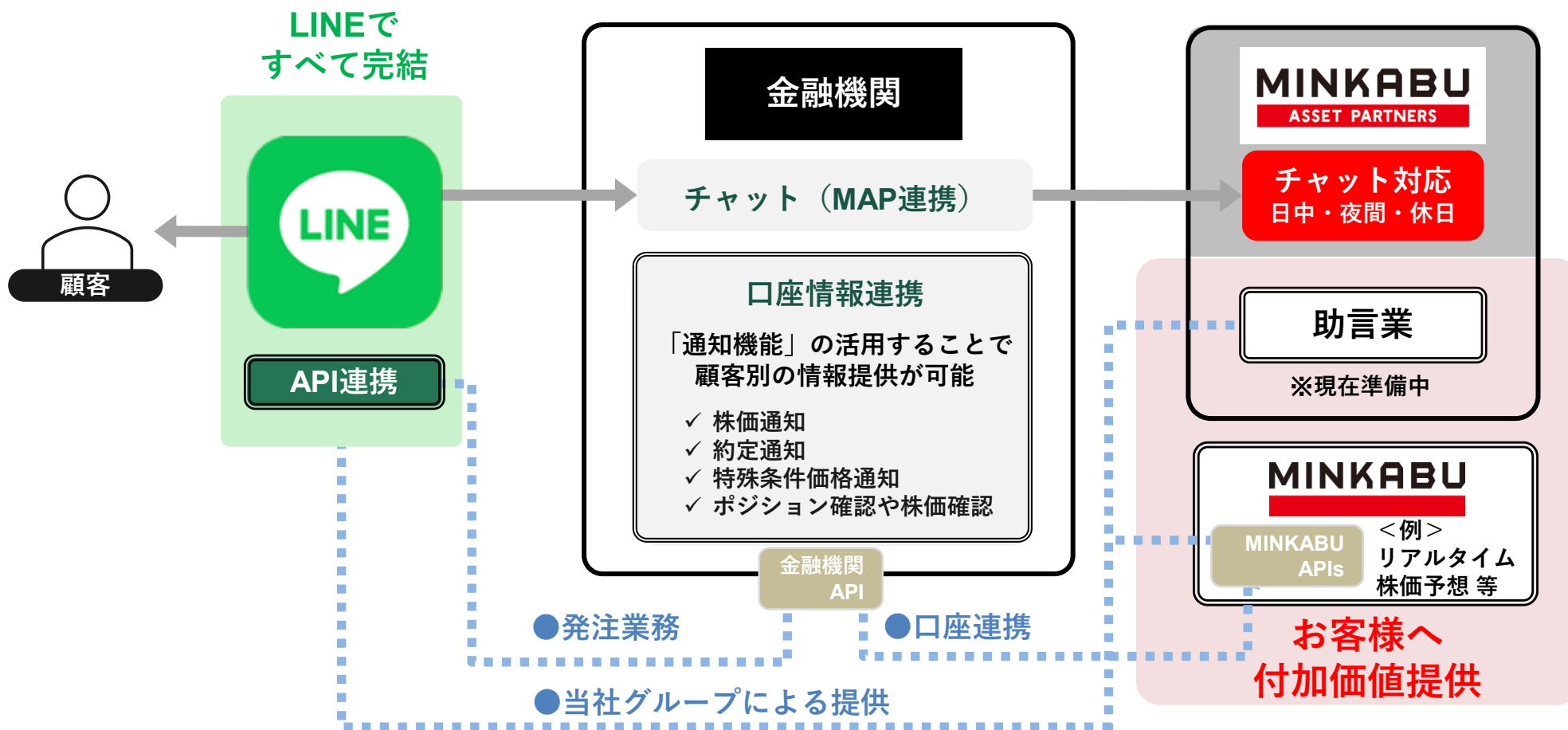


MINKABU API Solution（当社×QUICKデータ）



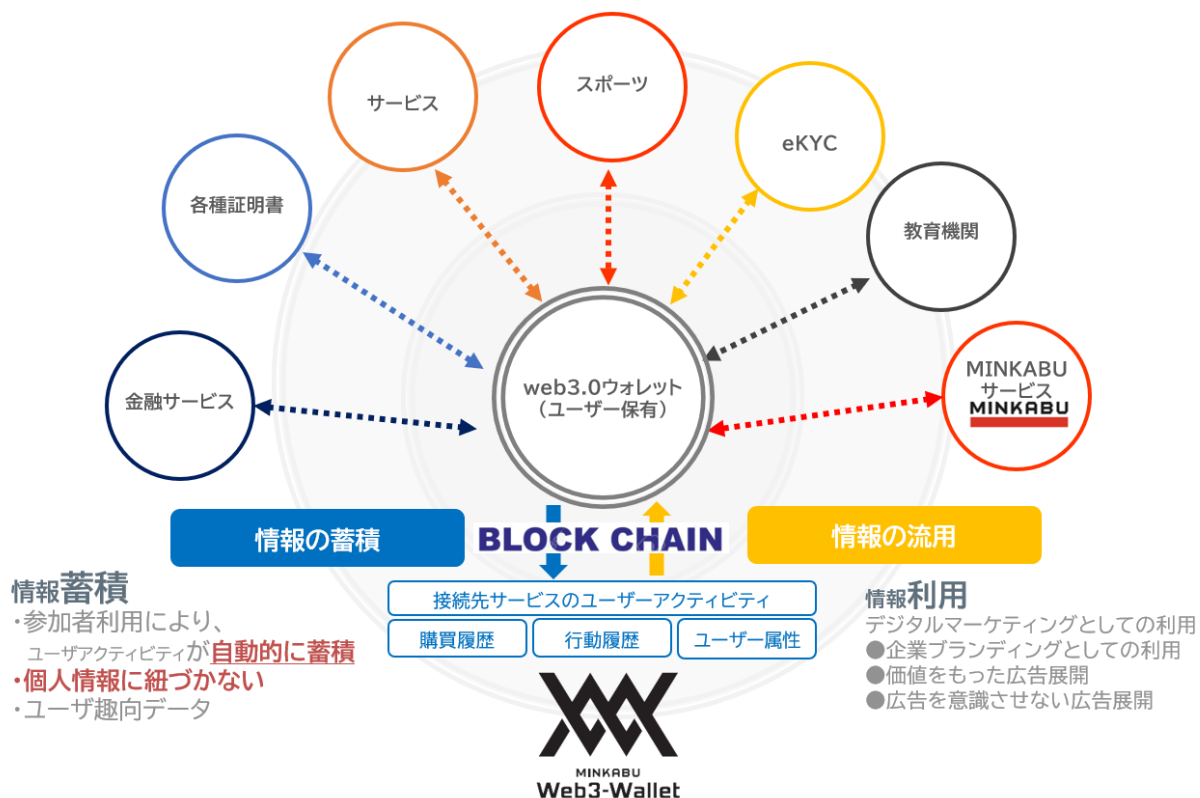
デジタルBPO：金融機関コールセンター業務支援デジタル接客ソリューション

顧客接客をLINEですべて完結し、LINE API・金融機関API・MINKABU APIの接続により
発注業務や顧客属性に合わせた高付加価値投信支援情報を提供



WEB3×ブロックチェーンを活用したソリューション展開 ミンカブWeb3ウォレットを連結子会社化して事業推進

- ABC事業（Activity Based Certificates、NFTによる個人のアクティビティ証明）、NFTマーケットプレイス事業の2事業を展開し、各企業・個人の新価値の創造を支援
- 当社ソリューションへの取り込みを含めた製品化に向けて検討中



四半期別には、全四半期増収を計画 例年同様に下期偏重計画

23年3月期 四半期別売上高・営業利益計画概要

	売上	営業利益
第1四半期	増収	減益
第2四半期	増収	減益
第3四半期	増収	増益
第4四半期	増収	増益
通期計画 (前期比)	75億円 (36.8%増収)	12.5億円 (42.9%増益)

- 全四半期で増収計画ながらも、前年度と同様に大きく下期偏重の計画
- Q1～Q2は、積極採用や新サービスの導入に伴う先行費用を想定。相対的に売上が小さいことに加え、新規連結子会社のスタートも鑑み、上期まで減益を見込む
- 通期では40%以上の営業増益を見込む

(参考) 売上が下期偏重となる主な要因

- MEDIA
 - ① 有料課金ユーザー数の継続増大
 - ② アクセス数の継続成長による広告収入拡大
 - ③ 単価の高い純広告収入の獲得時期
- SOLUTION
 - ① ストック収入の継続成長
 - ② 顧客の新規商材の導入時期
 - ③ 当社のプロダクトサイクル

23年3月期も**増配後の24円/株配当維持**を計画

最終の配当額は、期中の業績動向や投資の進捗を鑑み検討

22年3月期



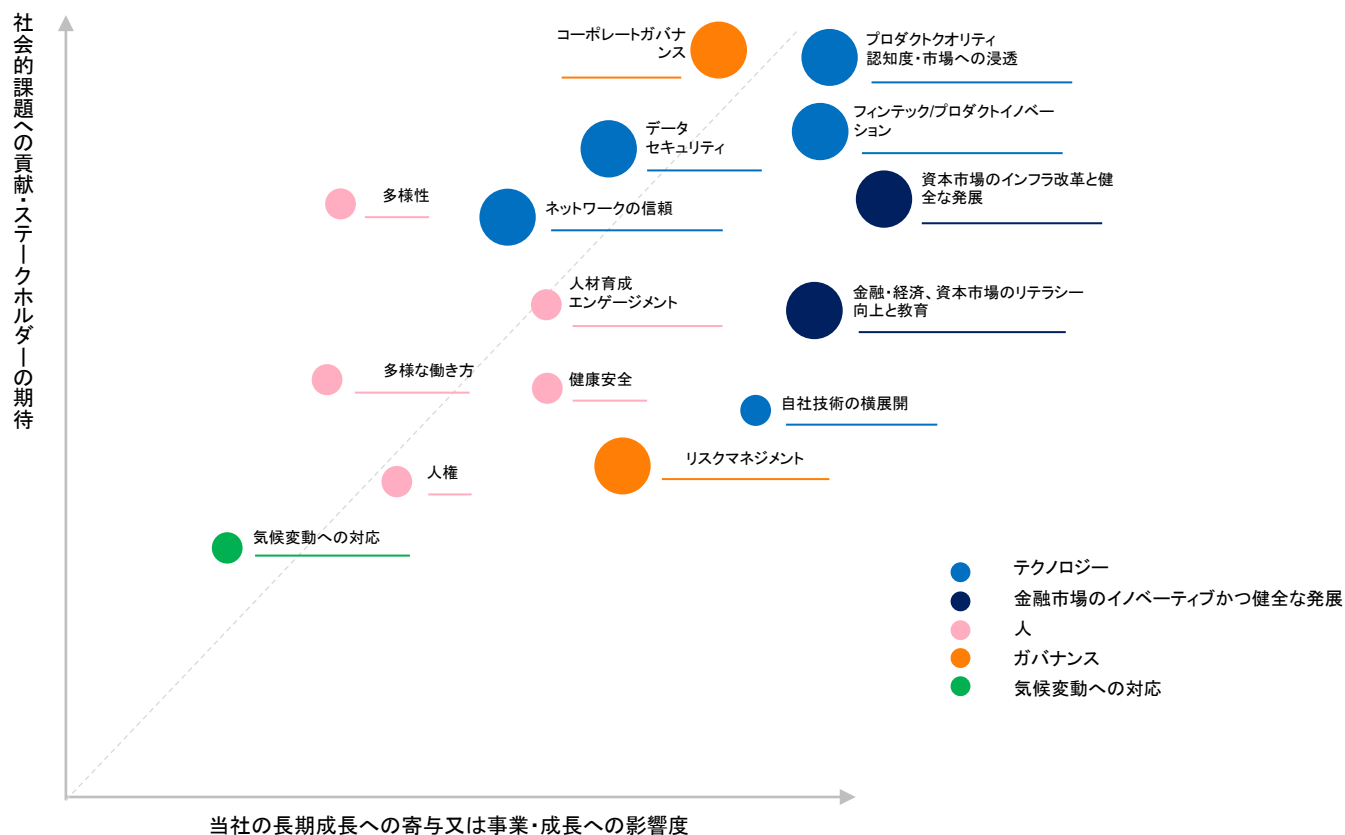
23年3月期



9月末日及び翌年3月末日現在で
当社株式500株（5単元）以上保有者を対象に
プレミアム優待倶楽部を進呈する株主優待も継続

女性を含む社外取締役2名の追加起用を通じ、 取締役会の多様性強化を推進

【マテリアリティマップ】



新任役員候補（社外取締役2名の追加）

（6月24日開催予定の株主総会に上程予定）

澄田 誠氏

【選任理由】アナリスト出身で当社事業に対する深い理解を有す。今年3月までTDK（株）で会長を務める等、企業経営者としての豊富な知識と経験もあり、当社グループの急速な成長を見据えた経営に対し、有益な意見・指導を得られると判断

生年月日 1954年1月6日

略歴

1980年 (株)野村総合研究所 入社
 1996年 イノテック (株) 取締役
 2005年 イノテック (株) 代表取締役専務
 2007年 イノテック (株) 代表取締役社長
 2011年 TDK (株) 社外監査役
 2013年 イノテック (株) 代表取締役会長
 2013年 TDK (株) 社外取締役
 2018年 イノテック (株) 取締役会長
 2018年 TDK (株) 取締役会長
 2021年 イノテック (株) 取締役
 2022年 TDK (株) 取締役 (現任)



榎 徳子氏

(戸籍上の氏名 樋口 徳子氏)

【選任理由】メディア業界での豊富な知識と経験を有し、メディア事業を事業軸に置く当社グループの経営に対し、有益な意見・指導を得られると判断

生年月日 1964年8月17日

略歴

1988年 中部日本放送 (株) 入社
 1991年 (株)テレビ東京 入社
 2008年 (株)エムシーストラテジー設立
 代表取締役 (現任)



経営エキスパートを会長に、より強固な布陣で業容を拡大

6月24日開催予定の株主総会及びその後の取締役会に上程予定

監査等委員ではない取締役

新任	取締役会長（社外・独立役員）	澄田 誠
再任	代表取締役社長 兼 CEO	瓜生 憲
再任	取締役副社長 兼 COO	齋藤 正勝
再任	取締役	伴 将行
再任	取締役（非常勤）	高田 隆太郎¹
再任	取締役（社外）	野間 潔²
新任	取締役（社外・独立役員）	榎 徳子

取締役監査等委員

	監査等委員（社外・独立役員）	浜野 信也
再任	監査等委員（社外・独立役員）	石橋 省三
	監査等委員（社外・独立役員）	吉村 貞彦

- 高田氏は現取締役副社長兼CFOですが、本人からの下記申し出により、委嘱する業務を変更する予定です。
 - マネジメントが定期的に入れ替わることで組織が活性化すると考えること、現在の当社が継続した成長が志向できる良い状態にあると考えること、加えて、自身の健康面や今後等も含め総合的に勘案し、2012年の入社、2019年株式公開から各々10年、3年を超えた本年の任期をもって後進に役割を譲る時期と判断いたしました。
- 野間氏は当社の株主であり業務提携先の（株）QUICKの専務取締役であります。業務上の関係性に鑑み、独立役員の届け出は行わない予定です。

■ 2022年3月期実績

- 売上高5,482百万円、営業利益874百万円と上場来4期連続の過去最高益を達成
- 継続的成長の鍵となる、ストック収入やARPUの増大施策は順調に推移
- 強固な事業モデルを背景とした高成長・高還元の両立を継続し、1株あたり24円へ増配

■ 2023年3月期計画

- 売上100億円へのラストステップと位置付ける
- これまでの年率30%成長から加速し、今後CAGR40%体制を構築
- 今後の成長加速の鍵は、①広告宣伝等のコストをかけたスケール（主としてメディア事業）、②新規領域への参入によるスコープの拡大（システム系ソリューションやフィナンシャルサービス）、及び③既存の情報系ソリューションでの大型案件の獲得で、それぞれが明確に視野に入っている

■ 経営体制

- 前TDK会長の澄田氏を会長に迎える等、社外取締役を2名追加起用し、業容拡大にスピード感を持って臨むべく、多角的、且つ強固な経営体制を構築

03 APPENDIX skill matrix

氏名	当社における地位等			スキルマトリックス							
	地位	指名委員会	報酬委員会	企業経営・経営戦略	内部統制	ESG	リスク管理	財務会計・M&A	テクノロジー	メディアビジネス	金融関連ビジネス
澄田 誠	取締役会長 (社外・独立役員・非常勤)			●	●	●	●		●		
瓜生 憲	代表取締役社長 兼 CEO	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●
齋藤 正勝	取締役副社長 兼 COO			●		●	●		●		●
伴 将行	取締役						●		●		●
高田 隆太郎	取締役 (非常勤)			●	●	●	●	●			
野間 潔	取締役 (社外・非常勤)								●	●	●
槇 徳子	取締役 (社外・独立役員・非常勤)				●	●	●			●	
濱野 信也	取締役監査等委員 (社外・独立役員)	○		●	●	●	●				
石橋 省三	取締役監査等委員 (社外・独立役員・非常勤)	○ 委員長	○ 委員長	●	●			●			●
吉村 貞彦	取締役監査等委員 (社外・独立役員・非常勤)		○		●		●	●			●

(単位：百万円 / %)

	20年3月期	21年3月期	22年3月期		23年3月期 計画	
	(連結)	(連結)	(連結)	前期比	(連結)	前期比
売上高	2,790	4,158	5,482	+31.8%	7,500	+36.8%
メディア	1,351	1,535	2,353	+53.3%	3,100	+31.7%
ソリューション	1,449	2,635	3,148	+19.5%	4,400	+39.7%
調整額 ※1	△ 9	△ 11	△ 20	-	-	-
営業利益	523	759	874	+15.2%	1,250	+42.9%
メディア	545	530	747	+40.8%	1,100	+47.2%
ソリューション	409	738	786	+6.5%	950	+20.8%
調整額 ※2	△ 432	△ 509	△ 658	-	△ 800	-
経常利益	504	734	828	+12.8%	1,120	+35.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	447	564	696	+23.3%	750	+7.8%
EBITDA ※3	861	1,280	1,539	+20.3%	2,150	+39.6%

※1 セグメント間の内部売上高の振替高

※2 セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用

※3 EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額)

※4 当社は2020年3月期第3四半期末をみなし取得日としてProp Tech plus株式会社を連結子会社化したことに伴い、2020年3月期第3四半期末より連結会社となっております。

なお、みなし取得日を2020年3月期第3四半期末としているため、2020年3月期第3四半期末は貸借対照表のみを連結しており、第4四半期より損益計算書を連結しております。

※5 当社は2021年3月期第1四半期末付でロボット投信株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社化しております。なお、同社の株式取得は2021年3月期第1四半期末であることから、

2021年3月期第1四半期末は貸借対照表のみを連結しており、第2四半期より損益計算書を連結しております。

※6 当社は2021年9月1日付で株式会社ミンカブアセットパートナーズを設立し、同社を連結子会社化しております。

※7 百万円未満切り捨て

(単位：百万円 / %)

	20年3月末 (連結)	21年3月末 (連結)	22年3月末 (連結)	前期末比
流動資産	2,717	2,875	4,825	+67.8%
うち 現金及び預金	2,063	1,847	3,526	+90.9%
固定資産	3,149	4,114	4,932	+19.9%
資産合計	5,866	6,989	9,757	+39.6%
流動負債	768	1,251	942	△24.7%
固定負債	1,327	1,523	1,372	△9.9%
負債合計	2,096	2,774	2,314	△16.6%
資本金	1,742	1,762	3,514	+99.4%
資本剰余金	3,766	3,565	4,533	+27.2%
利益剰余金	△ 2,005	△ 1,441	△ 745	—
その他	10	29	39	+32.9%
非支配株主持分	256	298	100	△66.2%
純資産合計	3,770	4,215	7,443	+76.6%

※1 当社は2020年3月期第3四半期末をみなし取得日としてProp Tech plus株式会社を連結子会社化したことに伴い、2020年3月期第3四半期末より連結会社となっております。

なお、みなし取得日を2020年3月期第3四半期末としているため、2020年3月期第3四半期末は貸借対照表のみを連結しており、第4四半期より損益計算書を連結しております。

※2 当社は2021年3月期第1四半期末付でロボット投信株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社化しております。なお、同社の株式取得は2021年3月期第1四半期末であることから、

2021年3月期第1四半期末は貸借対照表のみを連結しており、第2四半期より損益計算書を連結しております。

※3 当社は2021年9月1日付で株式会社ミンカブアセットパートナーズを設立し、同社を連結子会社化しております。

※4 百万円未満切り捨て

(単位：百万円 / %)

	20年3月期	21年3月期	22年3月期		23年3月期 計画	
	(連結)	(連結)	(連結)	前期比	(連結)	前期比
メディア事業	1,351	1,535	2,353	+53.3%	3,100	+31.7%
広告収入	1,235	1,335	1,929	+44.5%	2,400	+24.4%
課金収入	75	166	298	+79.6%	700	+134.4%
その他	40	33	126	+279.2%	-	-
ソリューション事業	1,449	2,635	3,128	+18.7%	4,400	+40.6%
ストック収入	1,032	1,859	2,195	+18.0%	3,100	+41.2%
初期・一時売上	416	775	953	+22.9%	1,300	+36.4%
調整額 ※1	△9	△11	△20	-	-	-
合計	2,790	4,158	5,482	+31.8%	7,500	+36.8%

※1 セグメント間の内部売上高の振替高

※2 当社は2020年3月期第3四半期末をみなし取得日としてProp Tech plus株式会社を連結子会社化したことに伴い、2020年3月期第3四半期末より連結会社となっております。

なお、みなし取得日を2020年3月期第3四半期末としているため、2020年3月期第3四半期末は貸借対照表のみを連結しており、第4四半期より損益計算書を連結しております。

※3 当社は2021年3月期第1四半期末付でロボット投信株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社化しております。なお、同社の株式取得は2021年3月期第1四半期末であることから、2021年3月期第1四半期末は貸借対照表のみを連結しており、第2四半期より損益計算書を連結しております。

※4 当社は2021年9月1日付で株式会社ミンカブアセットパートナーズを設立し、同社を連結子会社化しております。

※5 百万円未満切り捨て

03

APPENDIX
financial results : fixed expenses

(単位：百万円)

	20年3月期	21年3月期	22年3月期		23年3月期 計画	
	(連結)	(連結)	(連結)	増減	(連結)	増減
単体	1,123	1,236	1,573	336	2,030	457
人件費	645	666	837	171	1,180	342
オフィス・インフラ・租税公課等	166	177	205	27	260	54
減価償却費（原価+販管費）	271	351	489	137	549	60
減価償却費（M&A関連償却費）	40	40	40	-	40	-
連結子会社	247	954	1,041	86	1,557	516
減価償却費	6	32	31	0	206	175
減価償却費（M&A関連償却費）	19	96	103	6	103	-
その他固定費	221	825	905	80	1,247	341
連結合計	1,370	2,190	2,614	423	3,588	973

※1 人件費は、給与（法定福利費含む）、雑給、退職給付費用、福利厚生費、採用手数料、旅費交通費（通勤手当含む）の合計

※2 減価償却費（M&A関連償却費）は、のれん、顧客関連資産、技術資産の償却合計

※3 当社は2020年3月期第3四半期末をみなし取得日としてProp Tech plus株式会社を連結子会社化したことに伴い、2020年3月期第3四半期末より連結会社となっております。

なお、みなし取得日を2020年3月期第3四半期末としているため、2020年3月期第3四半期末は貸借対照表のみを連結しており、第4四半期より損益計算書を連結しております。

※4 当社は2021年3月期第1四半期末付でロボット投信株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社化しております。なお、同社の株式取得は2021年3月期第1四半期末であることから、

2021年3月期第1四半期末は貸借対照表のみを連結しており、第2四半期より損益計算書を連結しております。ロボット投信の費用は2021年3月期第2四半期（7～9月）から連結子会社へ含めております。

※5 当社は2021年9月1日付で株式会社ミンカブアセットパートナーズを設立し、同社を連結子会社化しております。



MINKABU THE INFONOID

本資料に記載されている情報のうち、歴史的事実以外の情報は、将来の見通しに関する情報を含んでいます。将来の見通しに関する情報は、当社が現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、評価等を基礎として記載されており、リスクや不確実性が含まれています。当社は将来の見通しに関する記述の中で使用されている定期予測、評価ならびにその他の情報が正確である、または将来その通りになるということは保証いたしかねます。本資料に記載されている情報は、本資料に記載の日付に作成され、その時点における当社の見解を反映するものであり、このため、その時点での状況に照らして検討されるべきものであることにご注意ください。当社は、当該情報の作成日以降に発生した事を反映するために、本資料に記載された情報を逐次更新及び報告する義務を負いません。